

地方行政にみるジェンダー施策

— 大阪府を事例として —

大 東 貢 生

要 旨

この小論の目的は、大阪府のジェンダーに関する施策を概観することを通じて、地方行政レベルでのジェンダーに関する施策を社会との関係から検討することにある。そのために、大阪府の4計画をまとめ、政府の施策や国際社会の動向、女性団体や男性団体との関連を探った。結果として〈国際社会－国家－地方行政〉〈女性団体と施策の関係〉〈男性団体と施策の関係〉での仮説提示を試みた。

キーワード 男女共同参画社会、ジェンダー施策、地方行政

1. はじめに

この小論の目的は、大阪府のジェンダーに関する施策を概観することを通じて、地方行政レベルでのジェンダーに関する施策を社会との関係から検討することである。

ジェンダーに関する施策は、全国的にみて1980年代までの女性問題が対象とされていた時期を経て、1990年代以降、男性問題などをも視野に入れたものに变化している。たとえば政府レベルでは、1995年に北京で開催された第4回世界女性会議などでの動きを経て、1996年には総理府の男女共同参画推進本部が「男女共同参画2000年プラン」を決定し、1997年には「男女共同参画の現状と施策－男女共同参画2000年プランに関する報告書」をまとめた（男女共同参画推進本部 [1996, 1997]）。地方行政レベルでのジェンダーに関する施策も、地域の特性などを考慮しながら様々な計画や施策が展開されている。たとえば、

大阪府でも、1980年代の「女性の地位向上」のみが問題となっていた時点から、1990年代には、「女性問題は男性問題である」という視点に変化している（大阪府企画部府民文化室婦人政策課 [1981]，大阪府企画部婦人政策課 [1986]，大阪府生活文化部婦人政策課 [1991]，大阪府生活文化部女性政策課 [1997]）。こうした変化は、具体的な施策としては、1997年に府の女性センターにおいて男性団体と共催行事を行ったこと、1998年に担当窓口の名称を女性政策課から男女協働社会づくり課に変更したことなどの動きとなって現れている（大阪府生活文化部女性政策課 [1997]，第2回男のフェスティバル実行委員会 [1998]）。ところで、こうした地方行政でのジェンダー施策の変化の方向は、大阪府においては、1997年の第3期改定計画に「国連や国の取り組みに呼応する形で前進してきた」とあるように、政府の取り組みや国際社会での女性解放の動きと関連している（大阪府生活文化部女性政策課 [1997：7]）。また、1975年以降の国際婦人年の取り組みを盛り上げたウーマンリブと呼ばれる第二派フェミニズムでの女性団体の動向や、さらには男性団体の動向とも関連しているのではなかろうか。

しかしながら、地方行政でのジェンダー施策の変化の動向を、政府や国際社会、また女性団体や男性団体の動向から概観した研究は、これまであまり行われてこなかった¹⁾。したがって以下では、こうした研究を組み立てるために、第1に実際の地方行政でのジェンダー施策の変化の形向を考えるために、大阪府の4計画をまとめ、第2に政府の施策の変化や国際社会の動向と関連させ、第3に女性団体や男性団体の動向との関連を探りたい。そして、地方行政レベルでのジェンダー施策の変化の動向についての仮説を提示したい。

2. 大阪府の施策－その計画の変化－

以下では、大阪府の施策において、実際にどのようなことが問題点としてあげられているのかを見るために、過去4回策定された計画を比較したい。

大阪府の計画には、1981年の「女性の自立と参加を進める大阪府行動計画」（第1期計画）、1986年の「21世紀をめざす大阪府女性プラン」（第2期計画）、1991年の「男女協働社会の実現をめざす大阪府第3期行動計画」、そして1997年

表1 大阪府のジェンダーに対する施策の計画

(1) 「女性の自立と参加を進める大阪府行動計画」 (1981年4月)	(2) 「21世紀をめざす大阪府女性プランー女性の地位向上のための大阪府第2期計画」 (1986年4月)
<p><基本理念></p> <p>「男女両性の自立と平等な参加による新しい協働関係を創造する」(大阪府企画部府民文化室婦人政策課[1981:2])</p> <p><策定の過程></p> <p>・1979年3月、大阪府婦人問題推進会議からの「女性の地位向上に関する提言」を受け策定(大阪府府民文化室婦人政策課[1981:1])</p> <p><重点目標></p> <p>①男女平等を基本とした教育、啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題の啓発 ・学校教育における男女平等教育の推進 ・社会教育における男女平等教育の推進 <p>②労働における男女平等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用における男女平等の推進 ・婦人の雇用機会の拡大と職業訓練の充実 ・家内労働者、パートタイマーなどの労働条件の向上 ・勤労婦人福祉対策の充実 <p>③社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織方針決定への参加促進 ・社会活動の推進 ・国際交流の推進 ・婦人の総合施設の誘致検討 <p>④自立と参加を支える社会環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業の充実 ・保育・育児対策の推進 ・母子家庭・寡婦及び中高年独身婦人の自立と福祉の向上 ・高齢者・障害者等の福祉施策の充実 ・社会保障制度の改善、充実 ・住宅及び住環境の整備 <p>⑤母性の保護と健康の保持増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母性保護の充実 ・母子保険の推進 ・健康の保持増進 <p>(小項目:66)</p>	<p><基本理念></p> <p>「男女の対等な自立と参加によって21世紀へ向けて男女協働による新しい社会の創造」(大阪府企画部婦人政策課[1986:8])</p> <p><策定の過程></p> <p>・1979年3月の「提言」、ならびに前回の「行動計画」の評価の上に策定(大阪府企画部婦人政策課[1986:9])</p> <p><重点目標></p> <p>①男女平等を基本とした教育、啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性問題の啓発 ・学校教育における男女平等の推進 ・社会教育における男女平等の推進 <p>②労働における男女平等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用における男女平等の推進 ・女性の雇用機会の拡大と職業能力開発の促進 ・パートタイム労働者、家内労働者などの労働条件の向上 ・女子労働者福祉対策の充実 <p>③社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方針決定等への参加促進 ・社会活動の推進 ・国際交流の推進 ・婦人総合センター(仮称)の設置 <p>④自立と参加を支える社会環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人相談事業の充実 ・保育・育児対策の推進 ・母子家庭・寡婦及び中高年独身女性の自立と福祉の向上 ・高齢者・障害者等の福祉政策の充実 ・社会保障制度の改善充実 ・住宅及び住環境の整備 <p>⑤母性の保護と健康の保持増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母性保護の充実 ・母子保険の推進 ・健康の保持増進 <p>(小項目:73)</p>

(3) 「男女協働社会の実現をめざす大阪府第3期行動計画-女と男のジャンプ・プラン」(1991年9月)

＜基本理念＞

- ・「男女の自立と対等な参加・参画に基づく男女協働による新しい社会の創造」(大阪府生活文化部婦人政策課[1991:7-8])

＜策定の過程＞

- ・1991年3月、大阪府女性問題懇話会からの「第3期行動計画策定に向けての提言」を受け、策定(大阪府生活文化部婦人政策課[1991:i])

＜重点目標＞

- ①男女平等を実現するための教育、啓発の推進
 - ・性別役割分担意識の変革
 - ・乳幼児期からの男女平等教育の実現
 - ・あらゆる世代に対応する性教育の充実
 - ・女性問題解決のための地域・家庭・職場における学習の推進
 - ・情報化・国際化社会の中での女性問題の啓発
- ②労働における男女平等の推進
 - ・雇用平等の推進
 - ・雇用機会の拡大と職業能力開発の促進
 - ・多様な就労形態への対応
 - ・男女両性の人間らしい労働と家庭責任
 - ・働く女性の健康の保持・増進
 - ・女子労働者対策の総合的推進
- ③社会参加の促進
 - ・政策・方針決定等への参画促進
 - ・社会活動(市民活動)の推進
 - ・女性の自立と参加・参画を進める中核施設の整備
- ④女性の自立を支える福祉の充実
 - ・各種相談事業の充実
 - ・保育事業の充実
 - ・社会保障制度の改善・充実
 - ・母子福祉の充実と单身女性の不利益の除去
 - ・女性高齢者、障害者等の福祉施策の充実
- ⑤男女両性の社会・地域・家庭への参加・参画を進める社会環境の整備
 - ・多様化する保育・育児需要への対応
 - ・介護の社会化の促進
 - ・男性の育児・介護への参加
 - ・豊かな生活を支える住宅・住環境の整備
 - ・地域の保険福祉活動の活性化
- ⑥母性の保護と健康の保持増進
 - ・女性の健康づくりの促進
 - ・こころの健康対策の推進
 - ・母性保護の充実
 - ・「性の商品化」への対応

(小項目:73)

(4) 「男女協働社会の実現をめざす大阪府第3期行動計画(改定)-新・女と男のジャンプ・プラン」(1997年3月)

＜基本理念＞

- ・「男女の自立と対等な参加・参画に基づく男女協働による新しい社会の創造」(大阪府生活文化部女性政策課[1997:10-11])

＜策定の過程＞

- ・1996年11月大阪府女性問題懇話会からの「女と男のジャンプ・プラン見直しに向けての提言」を受け策定(大阪府生活文化部女性政策課[1997:2-3])

＜基本目標と主要課題＞

- ①男女平等を実現するための意識改革
 - ・固定的な性差観の変革
 - ・調査・研究の推進
 - ・学校教育における男女平等教育の推進
 - ・生涯教育の推進
 - ・性に関する教育・啓発の推進
 - ・メディアへの対応
- ②男女の社会参画の促進
 - ・雇用平等の推進
 - ・雇用機会の拡大と職業能力開発の促進
 - ・多様な働き方における就業条件の整備
 - ・男女両性の人間らしい労働と家庭責任の両立
 - ・働く女性の健康の保持・増進
 - ・政策・方針決定等への参画促進
 - ・地域的・市民的活動の促進
- ③男女がともに自立し豊かに生きるための社会の条件整備
 - ・女性への支援体制の充実
 - ・女性に対する暴力の排除
 - ・総合的な子育て支援
 - ・ひとり親家庭ほの福祉の充実と单身女性の不利益の除去
 - ・高齢女性・障害のある女性の福祉の充実
 - ・社会保障制度等の改善・充実
 - ・介護の社会化の促進
 - ・生涯を通じた女性の健康に対する総合的な支援
 - ・こころの健康対策の推進
 - ・生活の基盤を支える住宅の整備とまちづくり
- ④国際化時代に対応した女性への支援
 - ・国際化時代におけるジェンダー問題の開発
 - ・女性関係情報の収集・発信機能の強化
 - ・国際交流・協力の充実・支援
 - ・在住外国人女性への支援

(小項目:86)

の「男女協働社会の実現をめざす大阪府第3期行動計画（改定）」がある。それぞれの計画は、大項目である「重点項目」と中項目、小項目とに分けられている。表1では、それぞれの計画の大項目（番号をふったもの）と中項目（中黒で始まっているもの）のみを整理した。番号をふったものが大項目であり、中黒で始まっているものが中項目である。それぞれの計画の下部の数字は、それぞれの計画の小項目の数である²⁾。以下年代ごとに、その計画の特徴を挙げていきたい。

① 1981年の第1期計画から1986年の第2期計画への変化について

1981年の第1期計画では重点目標として、①「男女平等を基本とした教育、啓発の推進」、②「労働における男女平等の推進」、③「社会参加の促進」、④「自立と参加を支える社会環境の整備」、⑤「母性の保護と健康の保持増進」があげられている。これらの重点目標は第2期計画の重点目標にも引き継がれている。第1期計画から第2期計画への移行に伴う特徴的なこととしては、①の「男女平等を基本とした教育、啓発の推進」の中項目で、「婦人問題」から「女性問題」への名称変化があげられる。また同様に②の「労働における男女平等の推進」の中項目で「婦人労働」から「女子労働」への名称変化があげられる。さらに第2期計画での新項目として「労働行政の総合的な推進」がとりあげられている。

② 1986年の第2期計画から1991年の第3期計画への変化について

1991年の第3期計画では、第2期計画での大項目である④「自立と参加を支える社会環境の整備」が二つの項目に分かれ、④「女性の自立を支える福祉の充実」と、⑤「男女両性の社会・教育・家庭への参加・参画を進める社会環境の整備」に分けられた。第3期計画で特徴的なことは、①の「男女平等を実現するための教育、啓発の推進」での中項目として「女性問題の啓発」から「性役割分担意識の改革」への変化があげられる。その中には、小項目として、a. 「男性の意識変革の促進」や、b. 男女平等を「学校教育」からさらに広げて「乳幼児からの教育」への変化、c. 「社会教育」から「地域」「家庭」「職場」での教育への変化があげられる。

第3期計画での新項目としては、①の「男女平等を実現するための教育、啓発の推進」の中項目として「情報化・国際化社会の中での女性問題の啓発」、②の「労働における男女平等の推進」での中項目である「雇用機会の拡大と職業能力開発の促進」の小項目として「外国人労働者にかかる啓発・指導」、さらに中項目としての「男女両性」の労働と家庭責任がある。また、③の「社会参加の促進」には「政策、方針決定等への参画促進」が取り入れられた。そして、③の小項目として「地域社会での参画」が取り上げられている。さらに関連することとして、⑤の「男女両性の社会・教育・家庭への参加・参画を進める社会環境の整備」での中項目として、a.「多様化する育児、介護」への対応、b.「男性の育児・介護への参加」、c. 女性の「まちづくりへの参画」があげられている。さらに⑥の「母性の保護と健康の保持増進」の中項目として「こころの健康対策」や「性の商品化への対応」などがあげられている。

③ 1991年の第3期計画から1997年の第3期改定計画への変化について

1997年の第3期改定計画では、大項目の再編が行われた。基本目標として、①「男女平等を実現するための意識改革」、②「男女の社会参画の促進」、③「男女がともに自立し豊かになるための社会の条件整備」、④「国際化時代に対応した女性への支援」の4分類がなされた。特徴的なこととしては、①の「男女平等を実現するための意識改革」の中項目として「性別役割分担意識の改革」から「固定的な性差観の変革」への変化があげられ、その中の小項目として、a.「女性問題」から「ジェンダー問題」への変化、b. 学校教育での「かくれたカリキュラム」の見直しがあった。また中項目の「性に関する教育・啓発の促進」の小項目として「性感染症、エイズ・HIV感染に関する教育」、中項目の「メディアへの対応」の小項目として、「情報を発信する側への女性の参画」などがある。

②の「男女の社会参画の促進」では、中項目での「雇用平等の促進」の小項目として、「セクシュアルハラスメントの防止」が、中項目「雇用機会の拡大と職業能力開発の促進」の小項目として、「職業意識の形成」が、中項目「男女両性の人間らしい労働と家庭的責任の両立」の小項目として「育児休業・介護休業の取得促進」が、中項目「政策・方針決定等への参画促進」の小項目と

して「企業や労働組合での参画」などがあげられている。

③の「男女がともに自立し豊かに生きるための社会の条件整備」では「母子家庭」から「ひとり親家庭」への変化がある。「母子家庭」だけではなく「父子家庭」も視野に入ることが示されている。

④の「国際化時代に対応した女性への支援」として「在住外国人女性への支援」が項目としてあげられていることが注目される。

こうしたことから全体の変化の傾向としては、第1期計画から第2期計画にかけては変化が見られないのに対して、第3期計画では、新しい視点として、男性の役割、地域・家庭・職場への男女の参画などが、第3期改定計画では、新しい視点としてジェンダー問題の確立、エイズ・HIVの問題、メディアへの対応、セクシュアルハラスメント、国際化と在住外国人女性の支援などがあげられる。

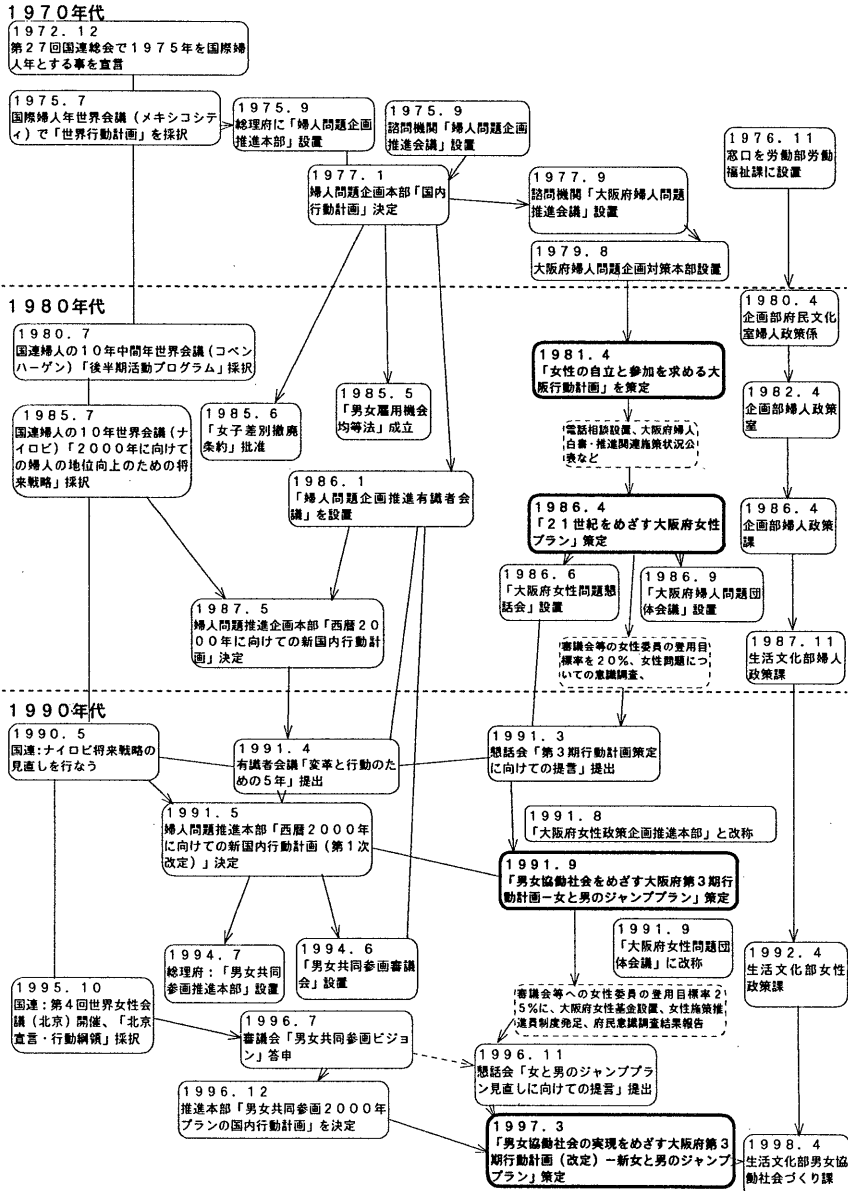
3. 大阪府の施策と政府・国際社会の関係について

次に、こうした大阪府の計画の変化の方向を、政府や国際社会の変化と比較していきたい。図1の「大阪府の施策計画と政府・国際社会の関係について」では、図の左側には、国際社会（国連）の計画の変化を、中央には政府の計画・施策の変化を、右側には大阪府の計画・施策の流れが図示されている³⁾。

実際の計画の変化から読み取れることは、大阪府が第1期計画を策定するまでには、1975年にメキシコシティで開催された国連婦人年世界会議で採択された「世界行動計画」や、その「世界行動計画」にもとづいて、総理府の婦人問題企画推進本部が1977年に決定した「国内行動計画」という動向がある。大阪府の第1期計画は「世界行動計画」との間に6年のずれが、「国内行動計画」との間にも4年のずれがある。地方行政レベルでの計画がみなこのようにずれていた訳ではなく、たとえば東京都では、1978年11月に「婦人問題解決のための東京都行動計画」が策定されている（板垣他 [1997]）。

1986年の第2期計画では、策定の過程において審議会等の提言がなく、第1期計画の評価の上に策定されている。したがってこの計画は、1980年にコペンハーゲンで開催された国連婦人の10年中間年世界会議での「後半期活動プログ

図1 大阪府の施策計画と政府・国際社会の関係について



ラム」や1985年にナイロビで開かれた国連婦人の10年世界会議での採択である「2000年に向けての婦人の地位向上のための将来戦略」などに画かれた施策があまり反映されていない。そのため、第2期計画は第1期計画とあまり変化がなくなっていると思われる。

また、「婦人」から「女性」への名称の変化に関しては、大阪府においても政府においても混合されて使われていた時期があった。大阪府で言えば、1881年の第1期計画の名称において、すでに「女性」を使用していたが、これら計画の担当窓口は1992年になるまで「婦人」という名称をそのまま使用していた。こうした「婦人」から「女性」への変化には、女性問題が単に女性だけの問題ではなく、男性を含んだジェンダーの問題や、更に言えば、そうしたジェンダーの問題を包括する文化の問題として考えられてきているからではなかろうか。こうした変化の動向が、たとえば、大阪府のジェンダー施策の担当窓口が、企画部から生活文化部へ変わるといったこととして現れてきているのではなかろうか。最後に、新項目として「労働行政の総合的な推進」があげられているが、この時期には「男女雇用機会均等法」などが成立し、労働行政が重視されていた時期であり、項目として取り上げられたのではなかろうか。

1991年第3期計画の前には、1985年の国連ナイロビ会議での「2000年に向けての婦人の地位向上のための将来戦略」を反映して、1987年に総理府婦人問題企画推進本部が決定した「西暦2000年に向けての新国内行動計画」や、1990年の国連でのナイロビ将来戦略の見直しを反映して、1991年の総理府婦人問題企画推進本部が決定した「西暦2000年に向けての新国内行動計画（第1次改定）」などがあった。また、第3期計画では、計画策定の前に、大阪府女性問題懇話会が提出した「第3期行動計画策定に向けての提言」があり、この提言に基づいて、ナイロビ会議の将来戦略やその見直しが計画の中に生かされている。男性の意識改革の推進や乳幼児からの男女平等の教育、社会・教育・家庭への男女両性の参画は、こうした事の具体例といえるのではなかろうか。

1997年の第3期改定行動計画では、1995年北京で開催された第4回世界女性会議で採択された「北京宣言・行動綱領」と、その「北京宣言・行動綱領」を反映して、1996年に総理府の男女共同参画推進本部が決定した「男女共同参画2000年プランの国内行動計画」があった。大阪府の第3期改定行動計画とは北

京女性会議からみて、2年間遅れであり、第1期の6年と比較してその差がつまってきたといえる。また、第3期計画は10年計画であったが、5年後をめどに改定を行なうとされており、そのために「大阪府女性問題懇話会」が「女と男のジャンププラン見直しに向けての提言」を提出している。この「提言」の中に「北京宣言・行動綱領」が直接反映されている。したがって、第3期改定計画では、国際社会の反映を直接受け取ったといえるのではなかろうか。

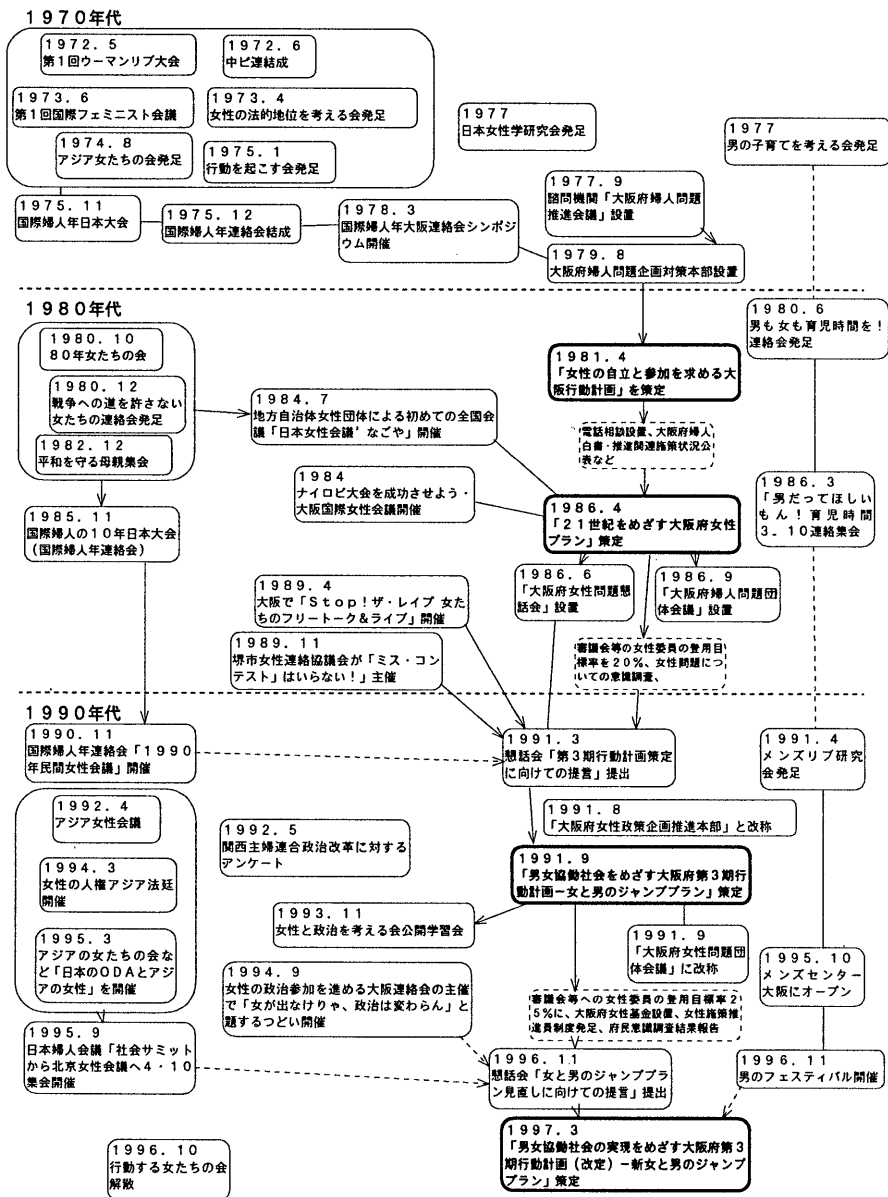
4. 大阪府の施策と女性団体・男性団体の関係

同様に以下では、大阪府の計画での変化の方向をジェンダーに関する団体である女性団体や男性団体の歴史の中で概観したい。図2の「大阪府の施策計画と女性団体・男性団体の関係について」でも、図の左側には、全国レベルでの女性団体の活動を、中央には大阪府近郊での女性団体の活動を、そして右側には大阪府の計画・施策の流れを、もっとも右には男性団体の活動を図示した⁴⁾。

1981年の第1期計画までの時期を見ると、1970年代は、第2派フェミニズムが盛んだったころであり、数多くの女性団体が結成されている。また1972年の第1回ウーマンリブ大会や1973年の第1回国際フェミニスト会議などの全国大会も開催されている。こうした女性団体の活動は1975年の国際婦人年において一つの頂点に達した。1975年の国連メキシコシティ会議の「世界行動計画」採択の動きは、同年11月の「国際婦人年日本大会」を経て、12月の「国際婦人年連絡会」の結成につながった。こうした一連の動きは、「国際婦人年大阪連絡会」の結成や活動につながり、第1期計画が策定される一つの契機となっている。

1986年の第2期計画までの時期では、1985年のナイロビ大会に向けて1984年には、女性団体による初めての全国会議「日本女性会議'なごや」や、「ナイロビ大会を成功させよう・大阪国際女性会議」が開催された。こうした動向はナイロビ大会を経て同年11月の「国際婦人の10年日本大会」へとつながっていく。しかし1986年の第2計画では、諮問機関が働かなかったことや、1985年のナイロビ会議から年数がたっていないこともあってあまり影響がみられない。こうしたことが、第1期計画と第2期計画の類似性に関係していると考えられ

図2 大阪府の施策計画と女性団体・男性団体の関係について



る。

1991年の第3期計画までの時期では、1980年代後半に大阪で行なわれた女性団体の活動や、1990年の国際婦人年連絡会主催の「1990年民間女性会議」の動きが、1991年の「第3期行動計画策定に向けての提言」に盛り込まれ、第3期計画に影響を及ぼしている。また1985年のナイロビ会議の内容が盛り込まれたのも第3期計画からであり、それゆえ第3期計画の第2期計画からの変化は、ナイロビ会議やその後の女性団体の動向を反映している。また1990年代に入り「メンズリブ研究会」といった男性団体の活動も活発になっている。しかしこうした男性団体の出現は、あまり施策には影響していない。むしろ男性運動は「男性の意識改革」を訴えた行動計画と同時に活発化したと解釈できる余地がある。

1997年の第3期改定行動計画までの時期では、1995年の北京女性会議に向けての女性団体の活動が活発化し、1992年の「アジア女性会議」などに見られるように国際的な活動、とりわけアジア地域への活動が活発になった。こうした動きは1995年の「日本婦人会議」などの動きを経て、北京女性会議の「北京宣言・行動綱領」に影響し、1996年の「女と男のジャンププラン見直しに向けての提言」に、そして第3期改定行動計画にも反映している。また、第3期計画での施策として、女性基金が女性団体に交付され始めた。その基金が、たとえば1993年の「女性と政治を考える会の学集会」などを行なう基礎となった。そうした女性団体の活動が、第3回改定計画以前に提出された「見直しに向けての提言」に影響を与えるといったことも現われてきている。男性団体では、1995年にメンズセンターが大阪に出来、徐々に活発な動きを見せているが、施策に対する働きかけは大きくなかった。

以上からまとめて言えることは、女性団体は、国際的なインパクトと相乗して行政の施策に影響を与えているようである。また、1990年代に入って逆に施策から女性団体の動きもあり、最近では女性団体と行政施策の相乗効果が認められるようになってきた。一方、男性団体は1970年代からあるにもかかわらず、影響を持ち出したのは、1990年代に入ってからであり、しかもそれは行政が「男性の意識改革」を述べ出した時期と重なっていることが読み取れるのではなかろうか。

5. まとめと課題

地方行政でのジェンダー施策の変化を、国際社会、政府の計画、女性団体や男性団体の動向と関連させて見てきた。こうしたことからまとめると次のようなことが言えるのではなからうか。

第一に、＜国際社会－政府－地方行政＞という流れに関しては、一方に国際社会から政府、政府から地方行政へといった計画の流れはかなり存在するように思われる。しかも計画が地方行政にいたるまでには、時間のずれがあり、大阪府の場合2年から6年のずれがある。しかしこうした一方的な流れと逆に、地方行政から政府へ、また国際社会へとといった流れも考えることができる。しかしながらこうした動向は今回のまとめでは見ることができなかった。

第二に、＜女性団体と施策の関係＞に関しては、総じて言えば、女性団体は時流の問題に敏感に反応し、地方行政に影響を与えているといえる。しかしながら、そうした影響の具体的な流れは、行政側の資料ではあまりはっきりした形で現われていない。また行政側からの提案をもとにして、女性団体が活動し、そうした活動がまた施策に影響を与えるといった効果も働いているようである。

第三に、＜男性団体と施策の関係＞に関しては、先ほど触れたように目に見える形では、ほとんど影響を与えていない。しかも男性団体が活発化したのは行政の働きかけによる面も大きいといえるのではなからうか。

今後の課題としては、今回は行政側の資料、特に施策の計画をもとにした文献研究であったため、実際の施策の流れが分かりにくいところがあった。したがって今後は、第一に、実際の施策の流れを見るために、施策の具体例、予算、人員などを調べる。そして第二に、行政側の施策と女性団体や男性団体の関係を見るために、団体への聞き取り調査を行なうことを行なっていきたい。

注

- 1) 先行研究としては、社会福祉に関するものとして、足立 [1996]、加藤 [1996]、杉本 [1997] などがある。また社会教育に関するものとしては、矢口 [1994]、高井 [1995]、野々村 [1995] らの研究がある。他方、労働問題では、沢田 [1994]

の、行政問題では、中嶋 [1992]、笹倉 [1992] の論述がある。最後に社会学の関係では、荻野 [1988]、柴田 [1988]、矢島 [1987]、藤原 [1995]、渋谷 [1996] らの研究がある。この中には地方行政と女性団体の関係を展開した研究や、大阪という地域での女性政策を研究したものもある（藤原 [1995]、渋谷 [1996]）。しかしながら、こうした研究は、1980年代の研究にとどまっているか、また、地方行政のジェンダー施策と政府・国際社会、社会活動団体との関係を総括的に述べたものではない。特に社会学においては、1990年代の施策の変化については、今までほとんど考察されてこなかったといえるのではなかろうか。

- 2) 表1の作成にあたっては、大阪府企画部府民文化室婦人政策課が1981年に発行した『女性の自立と参加を進める大阪府行動計画』、大阪府企画部婦人政策課が1986年に発行した『21世紀をめざす大阪府女性プランー女性の地位向上のための大阪府第2期行動計画』、大阪府生活文化部婦人政策課が1991年に発行した『男女協働社会の実現をめざす大阪府第3期行動計画 女と男のジャンプ・プラン』、最後に、大阪府生活文化部女性政策課が、1997年に発行した『男女協働社会の実現をめざす大阪府第3期行動計画（改定） 新女と男のジャンプ・プラン』を参考にした。また、大阪府生活文化部男女協働社会づくり課への聞き取り調査も行なった。
- 3) 図1の作成に関しては、政府関係の資料として、婦人問題企画推進本部が1977年に発行した『国内行動計画』、1987年に発行した『西暦2000年に向けての新国内行動計画』、1991年に発行した『西暦2000年に向けての新国内行動計画（第1次改定）』、また、男女共同参画推進本部が1996年に発行した『男女共同参画2000年プランの国内行動計画』、1997年に発行した『男女共同参画の現状と施策ー男女共同参画2000年プランに関する報告書』を参考にした。

また、国際連合、政府、大阪府の政策の関係に関しては、注(2)にあげた大阪府の4計画の巻末年表を参考にするとともに、国際婦人年大阪の会が1985年に編集した『資料 国際婦人年ー国連婦人の10年から21世紀へ』、また1989年に編集した『資料 国際婦人年②ーナイロビ戦略と女性の未来』、大阪府立婦人会館が1991年に編集した『女性問題（男性問題）を学ぶために 女性問題プログラム作成ガイドブック』、その他に、グループみこしが1994年に編集した『自治体の女性政策と女性問題講座』、井上輝子・江原由美子が1995年に編集した女性のデータブック 第2版』、日本婦人団体連合会編集の『婦人白書』、女性情報年鑑編集部が1991年から1997年にかけて

て毎年編集している『女性情報年鑑』を参考にした。

- 4) 図2の作成に関しては、(2)(3)にあげた資料を参考にするとともに、溝口明代らによって1993年から1995年に編集された『資料 日本のウーマン・リブ史Ⅰ－Ⅲ』を参考にした。また、矢沢 [1987], 金平 [1993], 藤原 [1995], 大山 [1997] らの文献も参考にした。

<文献>

- 足立一成 1996 「大阪府（＜特集 男性と子育て＞）地方自治体の「男性と子育て」の動き」『子ども家庭福祉情報』12号
- 第2回男のフェスティバル実行委員会 1998 『第2回 男のフェスティバル報告集』
- 男女共同参画推進本部 1996 『男女共同参画2000年プランの国内行動計画』
- 1997 『男女共同参画の現状と施策—男女共同参画2000年プランに関する報告書』
- 藤原千賀 1995 「女性の地域活動が行政に与えるインパクト—東京都中野区の場合2」『武蔵野女子大学紀要』30号
- 婦人問題企画推進本部 1977 『国内行動計画』
- 1987 『西暦2000年に向けての新国内行動計画』
- 1991 『西暦2000年に向けての新国内行動計画（第1次改定）』
- グループみこし 1994 『自治体の女性政策と女性問題講座』 学陽書房
- 井上輝子・江原由美子編 1995 『女性のデータブック 第2版』 有斐閣
- 板垣まさる他編 1997 『都民女性の戦後50年—通史』 財団法人東京女性財団
- 金平輝子編 1993 『21世紀の地方自治戦略11 男女協働社会の創造』 ぎょうせい
- 加藤哲夫 1996 「東京都（＜特集 男性と子育て＞）地方自治体の「男性と子育て」の動き」『子ども家庭福祉情報』12号
- 国際婦人年大阪の会編 1985 『資料 国際婦人年—国連婦人の10年から21世紀へ』 創元社
- 1989 『資料 国際婦人年②—ナイロビ戦略と女性の未来』 創元社
- 溝口明代他編 1993—1995 『資料 日本のウーマン・リブ史Ⅰ－Ⅲ』 松香堂
- 中嶋里美 1992 「自治体間の男女平等コンテストはいかが？男女平等と地域に根づかせるために（女性行政の総点検＜特集＞）」『月刊自治研』34号
- 日本婦人団体連合会 1975—97 『婦人白書』

野々村恵子 1995 「東京都23区にみる女性政策の進展の中での社会教育行政の役割（女性問題学習これまで、そしてこれから＜特集－実践報告＞）」『月間社会教育』 39号

荻野澄子 1988 「東京都における婦人問題の取り組み（都市の女性－“女性”をめぐる政治と行政＜主集＞）」『都市問題』79号

大阪府企画部府民文化室婦人政策課 1981 『女性の自立と参加を進める大阪府行動計画』

大阪府企画部婦人政策課 1986 『21世紀をめざす大阪府女性プランー女性の地位向上のための大阪府第2期行動計画』

大阪府生活文化部婦人政策課 1991 『男女協働社会の実現をめざす大阪府第3期行動計画 女と男のジャンプ・プラン』

大阪府立婦人会館 1991 『女性問題（男性問題）を学ぶために 女性問題プログラム作成ガイドブック』

大阪府生活文化部女性政策課 1997 『男女協働社会の実現をめざす大阪府第3期行動計画（改定）新女と男のジャンプ・プラン』

大阪国際女性会議実行委員会編 1984 『ナイロビ大会を成功させよう・大阪国際女性会議』

大山治彦 1997 「日本の男性運動の歩み」『メンズネットワーク』35号

笹倉尚子 1992 「セカンドステージに入った女性行政－自治体の政策を点検する（女性行政の総点検＜特集＞）」『月間自治研』34号

沢田幸子 1994 「地方自治体におけるW I D（Women in Development）と国際交流（女性問題研究25，国際家族年によせて 開発における女性と家族）」『賃金と社会保障』1192号

柴田悦子 1988 「女性と都市生活（都市の女性－“女性”をめぐる政治と行政＜主集＞）」『都市問題』79号

渋谷康司 1996 「大阪における地域・家族・ジェンダー関係のリストラクチャリングと女性政策」『茨城大学地域総合研究所年報』第30号

杉本貴代栄 1997 「ジェンダーの視点からみた家族政策と女性の権利－いかにして女性の自立を援助するか（特集 社会福祉における人権を問い直す－各論）」『社会福祉研究』70号

高井正 1995 「自治体を越えたネットワークの形成をめざして—フォーラム City Net '94 女性政策と自治体職員の取り組み（女性問題学習これまで、そしてこれから〈特集—実践報告〉）」『月間社会教育』39号

矢口悦子 1994 「女性問題行動計画と自治体の変革—地方自治体と生涯学習の新たな局面」『日本の社会教育』38号

矢沢澄子 1987 「大都市婦人行政と女性の市民活動—国連婦人の10年とこれから」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』38号

女性情報年鑑編集部編 1991—1997 『女性情報年鑑』 パド・ウィメンズ・オフィス

＜付記＞

本稿は1998年に甲南大学で開催された関西社会学会第47回大会での発表を加筆、修正したものである。執筆に際しては、日本官僚制研究会の先生方ならびに大学院生の方々に数々のご指導をいただいた。また龍谷大学大学院の大山治彦さんには多くの面で協力していただいた。この場を借りてお礼申し上げたい。

（おつかたかお 佛教大学大学院社会学研究科博士後期課程）